

タイ最大の環境総合展示会 ASEAN Sustainable Energy Week 2024 & Electric Vehicle Asia 2024レポート(タイ)

近年タイでも注目されるサステナブルビジネスとタイのEVシフト。
本レポートでは、2024年7月3日～5日に開催されたタイ最大の環境総合展示会ASEAN Sustainable Energy Week 2024、同時開催のElectric Vehicle Asia 2024の様子、そしてEV政策を含むタイの脱炭素への取組みについて触れていく。

開催3日間で61か国から延べ28,925人が来場

ASEAN Sustainable Energy Week 2024(ASEW2024)、Electric Vehicle Asia 2024(EVA2024)の各会場では、開催3日間で63ヶ国から延べ28,435人が訪問した。タイローカル企業、中国系企業の出展が目立つ中、日本企業・自治体などを含めた多くの企業が、太陽光発電システム、蓄電池(バッテリー)、バッテリー充電設備といったエネルギー分野での脱炭素社会に関する取組みを紹介。開催期間を通して、380ものカンファレンスとセミナーが実施された。

日本の自治体、企業の出展

ASEW2024では、東京都中小企業振興公社(東京SME)がブース出展し、都内企業4社が自社製品・ソリューションを展示。また日本の経済産業省関係機関である省エネルギーセンター(ECCJ)ブースでは、9社の日本企業(在タイ日系企業含む)が最新の省エネルギー技術を利用した発電システムやエネルギー効率を向上させるためのソリューションを紹介し、来場者の関心を集めていた。

東京SMEブースに出展したエヌケーシステム株式会社(東京都港区)は、送電線に組込まれた光ファイバを利用して広範囲、安全、かつ効率的な温度測定が常時可能な光ファイバ温度情報システムを紹介。また株式会社スケッチ(東京都台東区)は、窓ガラスに塗布するだけで紫外線と近赤外線を大幅カットできる遮断熱できるガラスコートを紹介。

このような「日本独自」「分かりやすい」製品紹介に人気があるようで、日本からタイへの販路拡大を目的に出展していた。ただし、東京SME、ECCJ以外では日本企業の出展は数社と、数える程度であった。



展示会会場内

今回のEVA2024では、EV自体の展示は数台程度であり、タイ国内でのEV生産に関する部品メーカーの出展や技術の紹介が中心であった。

タイのEVと脱炭素に関する動きとしては、タイ政府は、2050年に「カーボンニュートラル」、2065年までに「ネット排出ゼロ」の達成を目指すという目標を掲げている。その中で、自動車分野では、2030年までに新車販売の30%をEVとする政策目標(30@30)を掲げており、EV購入者に対する税制優遇措置や補助金の拠出、タイ投資委員会(BOI)によるEVの現地生産に対するインセンティブの供与、路線バスのEV化など、国内におけるEVの普及を促進する政策を積極的に推進している。

EVを含む自動車の国内販売台数は、2022年が849,388台、2023年が775,780台と低迷してるものの、今年からバッテリー式電気自動車(BEV)の生産が開始されたことを受け、タイ工業連盟(FTI)は2024年の自動車生産台数は微増と予想している。

2023年の乗用車EVの新規登録台数は172,323台(うちBEVは76,144台)と、乗用車新車販売台数に占める割合は約26%であり、順調にEVシフトが進んでいるように見える。

タイではこうしたEVシフトのみならず、あらゆる手段で気候変動課題に取り組むという強い意思を表明しており、太陽光や風力、バイオマスといった再生可能エネルギーへの投資を促すべく、BOIによるインセンティブを供与している。

しかしながら、カーボンニュートラルへの取組みについては、その実態はタイ国内大手財閥系企業以外の民間事業者の間ではまだあまり定着していない印象があり、ここ約10年間のCO2排出量の推移は横ばいないしは若干の減少といった状況であることから、2050年のカーボンニュートラル達成までの道のりは容易でないことが伺える。

とはいえ、日常レベルでは少しずつ環境への意識が変わってきており、タイ人もゴミの分別をするようになってきた。例えば、日本ではフードコートで食事をした後、食器の返却やごみ捨てをほとんどの人が行うが、タイでは、そのまま席を立つ習慣が当たり前の光景だ。そうした中で、民間の大手企業が中心となり、分別して捨てられるような仕組みづくりに取り組んでいる。円安の影響もあり、日本旅行へ行き、日本の影響を受けたタイ人が増えた要因もあるかと思うが、ここ1年で小さなことから環境意識の醸成が進んでいるように感じる。

2023年に、横浜市とバンコク都との間で脱炭素に向けた取組みを推進すべく、新たに3か年の覚書が締結された。ワークショップなどを通じて、両市が協力関係を強化する動きもあり、日タイ両国の更なる協力体制構築に期待すると共に、2050年に向け、バンコク都を含むタイ全土における早期のカーボンニュートラル達成が実現することを期待したい。



セミナーステージ

【執筆者】笹本達也(IDEC横浜 海外サポートデスク)

【問合せ先】公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC横浜) イノベーション支援課国際ビジネス支援担当

TEL: 045-225-3730 E-mail: global@idec.or.jp

<https://www.idec.or.jp/business/overseas/consultation.html>

または、右の二次元コードからどうぞ

相談申込みはこちら

